地方行政サービス改革の取組状況等（令和3年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名
020001	青森県

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.7%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	現時点では未定だが、引き続き、人員見直しについて検討していく。	38.6%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	全国(都道府県)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		95.3%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	4	100.0%		0		92.9%
プール	2	2	100.0%		0		95.3%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		92.9%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%
キャンプ場等	0	0			0		92.9%
産業情報提供施設	0	0			0		54.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		29.1%
大規模公園	2	0	0.0%	個別業務を民間に委託しており、制度導入のメリットが乏しい。	0		88.2%
公営住宅	39	37	94.9%	制度導入によるコスト削減及び収入増が見込めないことや、所在地の市営団地とともに市が一元的に管理しているため。	0		64.6%
駐車場	2	2	100.0%		0		85.3%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		90.0%
図書館	1	0	0.0%	適切な市町村支援、資料収集、調査研究、図書館サービスの継続のため、専門性の観点から県が直接運営する必要があるため。	1	市町村立図書館等への支援、資料収集、調査研究、図書館サービスの継続のため、人財育成やノウハウの継承を図る必要があるため。	12.9%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	6	3	50.0%	県が直接管理運営することが適当な段階と判断しているため。	3	専門性と継続性をもった調査研究及び資料収集、美術品・遺跡・郷土資料の保存管理や企画展等の開催、教育普及業務等を行うため。	49.1%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	0	0			0		92.2%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	3	2	66.7%	先行導入した類似施設の管理運営状況の検証を行うとともに、施設の老朽化等の課題整理を行う必要があるため。	1	少年の集団宿泊訓練、野外活動、生活指導の実施及び施設の利用許可、維持管理等を行うため。	72.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	法令に基づき直営で運営すべき施設であるため。	2	法令により都道府県が設置することとされている施設であり、法令に規定された業務を行うため。	72.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		84.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○		

【参考】

全国(都道府県)	
実施率	委託率
100.0%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	
自治体クラウド	
単独クラウド	○

【参考】

実施率(都道府県)	
自治体クラウド	単独クラウド
2.1%	97.9%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和3年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		策定予定時期	

【参考】

策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(7)地方公会計の整備

（注）令和3年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（令和元年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		作成完了予定時期	

【参考】

作成割合(全国(都道府県))
89.4%